

一般に、流域は入れ子状の構造をもっており、そのような入れ子状の構造と重なりあいながら人間の諸活動もおこなわれてきた。わたしたちのプロジェクトでは、琵琶湖流域をそのような入れ子状の構造として捉えたうえで、便宜的にマクロ（琵琶湖全体）、メゾ（地域社会）、ミクロ（コミュニティレベル）の3つの空間的な階層を設定し、研究を進めてきた。そして、特に、階層ごとの流域の問題の「捉え方」に焦点をあてた。この差異が階層間で利害の対立を発生させ、結果として流域管理の阻害要因となると考えるからだ。言い換えれば、3つの階層に多様なステークホルダーが分散したまま、利害調整を含めた多様なコミュニケーションが阻害されているために、流域管理がうまく進まないのである。

このような視点をもとに、わたしたちが注目したのは、水田からの農業濁水である。稲作の初期の段階に行う代掻きのさいには、水田からの濁水が中小河川を通して琵琶湖に流入する。このような濁水は、ミクロレベルの空間的階層では、農家による農村集落の水辺環境の悪化としてとらえられる（「フィードバック型」）。ところが、メゾレベルにおいてはこのような濁水が沿岸漁民の漁撈活動への被害を生み出す。このレベルでは、濁水をめぐって加害と被害が分離する（「加害・被害型」）。さらに、このような地域社会からの濁水の流入が続くと、マクロレベルである琵琶湖全体の富栄養化を促進することにつながる。そこでは、水質悪化が急激に進むレジーム・シフトが危惧される（あえていえば、「地球環境問題型」）。すなわち、濁水問題は、ミクロ、メゾ、マクロとその空間的階層を移行するにしたがい、濁水問題のタイプを変化させ、問題が発生する空間スケールとタイムスケールを拡大していくことになる。濁水問題とは、連続するが異なるタイプやスケールをもつ「複合問題」であることが理解できる。

以上のような濁水問題の社会学的分析とともに重要なことは、このような「複合問題」を生み出す社会的・政策的背景の分析である。濁水問題の背景には、国策として進められてきた農業の近代化政策である。この近代化政策は、生産性を向上させたものの、意図せざる結果として、コミュニティのもっていた水環境管理（水田を含む）を低下させた。また、農業濁水による琵琶湖への負荷は、外部不経済化されたままになり、実効性のある対策や取り組みが実現しているとは言いがたい。これまでの滋賀県の政策においても、琵琶湖の環境政策と農業政策との連携も十分なものだったとはいえない。

「複合問題」としての濁水問題を解決していくためには、社会的にどのような取り組みや制度を構築していけばよいのだろうか。わたしたちは、順応的管理を取り込んだ「階層化された流域管理システム」を提案したい。個々の空間的階層の順応的管理を背景にした、多様なステークホルダーによる「共治」＝「ガバナンス」が、「コモンズ」としての流域の管理を達成するためには必要だと考えるからである。